

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社シーボン

東京都港区六本木七丁目18番12号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
注記事項	10
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社シーボン
【英訳名】	C' B O N C O S M E T I C S C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 金子 靖代
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目18番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（044）979-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員 管理本部担当 三上 直子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市宮前区菅生一丁目20番8号 （シーボンパピリオン<メインオフィス>）
【電話番号】	（044）979-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員 管理本部担当 三上 直子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,203,268	6,251,932	12,493,307
経常利益 (千円)	63,607	264,173	369,630
四半期(当期)純利益 (千円)	23,855	157,936	176,273
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	474,061	474,922	474,922
発行済株式総数 (株)	4,271,300	4,272,300	4,272,300
純資産額 (千円)	8,796,870	8,994,230	8,874,440
総資産額 (千円)	11,052,278	11,354,245	11,243,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.85	38.58	43.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.84	38.51	43.08
1株当たり配当額 (円)	20	20	40
自己資本比率 (%)	79.5	79.2	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,937	343,121	638,669
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,990	△237,328	△50,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,385	△86,981	△126,747
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,165,299	2,400,062	2,381,248

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.36	18.95

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、持分法を適用すべき重要な関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 当社は、従業員持株会信託型E S O P制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株会信託口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、第52期第2四半期累計期間及び第52期の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。なお、当該信託は第52期第3四半期会計期間において終了しております。

5. 当社は、株式給付信託（J-E S O P）制度を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性等先行きは不透明な状況ではありますが、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人の消費マインドが持ち直す等緩やかな回復基調が続いております。

こうした経営環境の中、当社は最近の業績の状況を踏まえ、進行中であった中期経営計画を見直し、平成30年3月期から平成32年3月期までの新たな3カ年中期経営計画を開始いたしました。「新たなシーボンへ革新と挑戦」を経営指針として、「新たなお客様の開拓」「現場力の向上」「より強いブランドへ」という3つの重点課題に取り組み、現状の打破と再成長に向けた道筋をたててまいります。

当第2四半期累計期間におきましては、既存店の立て直しと、顧客とのつながりを強化することによるブランドの磨き上げに注力してまいりました。集客活動においては、美容スタッフ（フェイシャリスト）とPRスタッフの連携を強化する等各店舗主導によるイベントプロモーションを強化し、店舗における集客力向上を図るとともに、Webマーケティングの強化を図っております。既存顧客に対しては、年間購入金額に応じて4つの会員ステージを整備し、ステージごとに提供するサービスの充実を図る等顧客満足度の高いサービス展開に注力するとともに、顧客情報の管理・分析を徹底することにより、よりパーソナルな接客及び提案を提供する等“販売の質”の向上に努めております。

製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

- ・ 4月：美白スキンケアライン『ホワイト』シリーズより、化粧水、美容液、クリームに非売品の日やけ止め乳液『ブライトアップUVミルク』をプラスした『FWセット』を数量限定で発売。
- ・ 5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるスペシャルケアセット『SPA04』を期間限定発売。
- ・ 6月：エイジングケアライン『コンセントレートプラス』シリーズより、エイジングケアと美白を同時に適える薬用美白美容液『ホワイトセラム』を新発売。
- ・ 7月：おいしくカラダをサポートする酢飲料『酵素美人』シリーズより、スッキリさわやかな甘さの『酵素美人-橙』（マンゴー味）を数量限定で発売。

以上の販売活動を実施し、新規顧客に対する売上が増加し、直営店舗における売上高は6,067,949千円（前年同期比1.1%増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,251,932千円（前年同期比0.8%増）となり、利益面においては、販売促進費や通信費等の経費効率の改善に努め、営業利益244,719千円（前年同期比485.9%増）、経常利益264,173千円（前年同期比315.3%増）、四半期純利益157,936千円（前年同期比562.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ18,813千円増加し、当第2四半期会計期間末には2,400,062千円（前年同期比10.8%増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は343,121千円（前年同期比96.1%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益260,983千円、減価償却費150,713千円、売上債権の増加79,192千円、たな卸資産の減少89,044千円、法人税等の支払額77,280千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は237,328千円（前年同期は111,990千円の資金を獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出128,131千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は86,981千円（前年同期比110.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額86,565千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、100,311千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源と資金の流動性について

当第2四半期累計期間において、資本の財源と資金の流動性について重要な変更はありません。

② 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,258,371千円となり、前事業年度末と比べて110,044千円増加しております。その主な要因は、売掛金の増加（前事業年度末比79,192千円増）、有価証券の増加（前事業年度末比100,000千円増）、商品及び製品の減少（前事業年度末比63,943千円減）によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は6,095,874千円となり、前事業年度末と比べて207千円増加しております。その主な要因は、建物の減少（前事業年度末比41,041千円減）、投資その他の資産の増加（前事業年度末比39,016千円増）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,669,756千円となり、前事業年度末と比べて39,629千円減少しております。その主な要因は、買掛金の増加（前事業年度末比10,012千円増）、その他流動負債の減少（前事業年度末比52,498千円減）によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は690,258千円となり、前事業年度末と比べて30,091千円増加しております。その主な要因は、株式給付引当金の増加（前事業年度末比24,585千円増）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は8,994,230千円となり、前事業年度末と比べて119,789千円増加し、自己資本比率は79.2%（前事業年度末は78.9%）となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比72,494千円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前事業年度末比47,295千円増）によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,272,300	4,272,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,272,300	4,272,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	4,272,300	—	474,922	—	358,822

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
犬塚 雅大	東京都渋谷区	733	17.17
シーボン従業員持株会	東京都港区六本木七丁目18番12号	234	5.47
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	178	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120	2.80
犬塚 公子	東京都渋谷区	95	2.23
安田 亜希	名古屋市千種区	95	2.23
望月 暁一	東京都町田市	81	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	80	1.87
金子 靖代	横浜市中区	73	1.72
藤井 達夫	東京都調布市	70	1.65
計	—	1,764	41.29

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有する株式のうち178千株は、当社が導入した「株式給付信託(J-E S O P)」が所有する当社株式であります。なお、当該株式は財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社から、平成28年10月21日付けで公衆の縦欄に供されている大量保有に関する変更報告書において、平成28年10月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株主数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京中央区八重洲一丁目2番1号	株式 178,796	4.19
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 55,200	1.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,269,900	42,699	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	4,272,300	—	—
総株主の議決権	—	42,699	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社シーボン	東京都港区六本木七丁目 18番12号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、219株となっております。

2. 「第4経理の状況」以下の自己株式数は自己株式179,015株で表示しております。これは株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて自己株式として処理しているためです。

なお、株式給付信託口所有の株式178,796株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理 の 状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,248	3,000,062
売掛金	882,499	961,692
有価証券	—	100,000
商品及び製品	430,258	366,314
仕掛品	70,189	68,685
原材料及び貯蔵品	447,584	423,987
その他	336,636	337,727
貸倒引当金	△90	△98
流動資産合計	5,148,326	5,258,371
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,408,054	2,367,012
土地	1,378,554	1,378,554
その他（純額）	545,532	552,191
有形固定資産合計	4,332,141	4,297,758
無形固定資産	50,369	45,943
投資その他の資産		
その他	1,736,155	1,775,172
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,713,155	1,752,172
固定資産合計	6,095,666	6,095,874
資産合計	11,243,993	11,354,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,787	103,799
未払法人税等	127,098	129,098
ポイント引当金	438,883	436,279
役員賞与引当金	—	2,500
資産除去債務	932	1,894
その他	1,048,684	996,185
流動負債合計	1,709,386	1,669,756
固定負債		
株式給付引当金	200,821	225,406
資産除去債務	307,918	313,542
その他	151,427	151,309
固定負債合計	660,167	690,258
負債合計	2,369,553	2,360,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,922	474,922
資本剰余金	358,822	358,822
利益剰余金	8,256,457	8,328,952
自己株式	△359,580	△359,580
株主資本合計	8,730,622	8,803,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,646	183,941
評価・換算差額等合計	136,646	183,941
新株予約権	7,172	7,172
純資産合計	8,874,440	8,994,230
負債純資産合計	11,243,993	11,354,245

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	6,203,268	6,251,932
売上原価	1,259,176	1,252,394
売上総利益	4,944,091	4,999,538
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,962,890	1,882,793
その他	2,939,434	2,872,024
販売費及び一般管理費合計	4,902,324	4,754,818
営業利益	41,767	244,719
営業外収益		
受取利息	554	91
受取配当金	1,549	1,723
受取家賃	18,732	15,144
その他	1,811	3,144
営業外収益合計	22,647	20,103
営業外費用		
社宅等解約損	442	193
為替差損	343	—
その他	22	457
営業外費用合計	807	650
経常利益	63,607	264,173
特別利益		
固定資産売却益	1,394	684
特別利益合計	1,394	684
特別損失		
固定資産除却損	6,538	1,962
減損損失	617	1,911
特別損失合計	7,155	3,873
税引前四半期純利益	57,845	260,983
法人税、住民税及び事業税	26,448	94,152
法人税等調整額	7,542	8,895
法人税等合計	33,990	103,047
四半期純利益	23,855	157,936

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,845	260,983
減価償却費	155,595	150,713
減損損失	617	1,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,500
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△35,715	△2,604
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27,897	24,585
受取利息及び受取配当金	△2,103	△1,814
為替差損益 (△は益)	343	△2
固定資産除却損	6,538	1,962
固定資産売却損益 (△は益)	△1,394	△684
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,582	△79,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,090	89,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,537	10,012
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,361	3,574
その他	36	△42,408
小計	290,987	418,588
利息及び配当金の受取額	2,553	1,814
法人税等の支払額	△118,604	△77,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,937	343,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△72,493	△128,131
無形固定資産の取得による支出	△14,681	△1,600
敷金及び保証金の差入による支出	△811	△10,034
敷金及び保証金の回収による収入	8,000	13,587
その他	△8,023	△11,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,990	△237,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	45,746	—
配当金の支払額	△85,208	△86,565
その他	△1,923	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,385	△86,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,199	18,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,100	2,381,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,165,299	※ 2,400,062

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-E SOP))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E SOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当第2四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,765,299千円	3,000,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	△600,000
現金及び現金同等物	2,165,299	2,400,062

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	85,422	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額は、創立50周年記念配当20円であります。

2. 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金588千円及び株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	85,422	20	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	85,441	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	85,441	20	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円85銭	38円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,855	157,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,855	157,936
普通株式の期中平均株式数(株)	4,080,043	4,093,285
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円84銭	38円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,045	8,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 従業員持株会信託口が所有する当社株式(前第2四半期会計期間末1株)については、四半期貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(前第2四半期累計期間12,302株)を控除して算定しております。なお、当該信託は第52期第3四半期会計期間において終了しております。
2. 株式給付信託口が所有する当社株式(前第2四半期会計期間末178,796株、当第2四半期会計期間末178,796株)については、四半期貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(前第2四半期累計期間178,796株、当第2四半期累計期間178,796株)を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………85,441千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社シーボン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーボンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーボンの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。